

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 中国塗料株式会社
コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 仲村 新二 TEL 03-6457-9025
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,364	6.3	17,437	13.4	17,840	8.2	10,995	△19.9
2025年3月期	131,152	12.9	15,381	26.2	16,481	26.5	13,721	38.7

（注）包括利益 2026年3月期 18,994百万円（△3.4％） 2025年3月期 19,672百万円（23.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	221.66	—	12.3	11.8	12.5
2025年3月期	276.78	—	17.8	11.9	11.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	157,560	101,780	60.6	1,924.33
2025年3月期	144,777	89,435	57.7	1,684.84

（参考）自己資本 2026年3月期 95,473百万円 2025年3月期 83,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,418	1,562	△10,337	38,058
2025年3月期	14,539	△103	△12,480	32,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	57.00	97.00	4,809	35.0	6.2
2026年3月期	—	48.00	—	63.00	111.00	5,507	50.1	6.2
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

（注）2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 特別配当 14円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期	140,000	0.5
	～160,000	～14.8

（注）2027年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	55,000,000株	2025年3月期	55,000,000株
2026年3月期	5,386,184株	2025年3月期	5,421,656株
2026年3月期	49,603,136株	2025年3月期	49,575,416株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,123	7.7	391	—	11,218	33.3	10,317	38.9
2025年3月期	44,684	8.3	△271	—	8,415	16.8	7,426	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	208.00	—
2025年3月期	149.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	80,053	51,549	64.4	1,039.01
2025年3月期	71,318	43,868	61.5	884.84

（参考）自己資本 2026年3月期 51,549百万円 2025年3月期 43,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
(追加情報)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 販売実績	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	131,152	100	139,364	100	8,211	6.3
営業利益	15,381	11.7	17,437	12.5	2,055	13.4
経常利益	16,481	12.6	17,840	12.8	1,359	8.2
税金等調整前当期純利益	18,228	13.9	17,899	12.8	△329	△1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,721	10.5	10,995	7.9	△2,726	△19.9

当連結会計年度における世界経済は、主要国においてインフレ抑制と景気下支えの間で難しい金融政策の舵取りが必要とされるなか、全体としては緩やかな成長基調となりました。一方で、米国関税政策による影響や、中東や東欧における地政学リスクを背景とした各国経済の不透明感は解消されず、不確実性の高い状況が続きました。

そうしたなか、当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に中国や日本における建造量の増加にともない出荷量が堅調に推移したことや、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことなどにより、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいては、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応をはじめとする船舶のCO2排出量削減への動きを受け世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループ全体で高付加価値製品の販売を推進したことにより、欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。工業用塗料分野においては、日本において販売価格の適正化が進んだことや需要の回復が見られたほか、欧州における出荷量の増加により増収となりました。コンテナ用塗料分野においては、中国等での選別受注により減収となりました。

損益面については、運送費等の販売経費が増大し、人財への投資も拡大するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品や環境対応型製品の拡販にも継続して取り組んだことにより、収益性が向上しました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は139,364百万円（前期比6.3%増）、営業利益は17,437百万円（同13.4%増）、経常利益は17,840百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,995百万円（同19.9%減）となりました。なお、前期に特別利益2,694百万円を計上していた反動等により当期純利益は減益となっております。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告 セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失（△）			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率(%)	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率(%)
日本	42,721	44,939	2,217	5.2	2,220	3,287	1,066	48.0
中国	21,398	22,908	1,510	7.1	2,716	2,968	252	9.3
韓国	19,446	19,360	△85	△0.4	2,543	3,276	733	28.8
東南アジア	18,944	20,208	1,264	6.7	3,851	4,120	268	7.0
欧州・米国	28,642	31,946	3,304	11.5	2,191	1,109	△1,081	△49.4
調整額(注1)	—	—	—	—	1,858	2,675	817	44.0
計	131,152	139,364	8,211	6.3	15,381	17,437	2,055	13.4

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ)日本

船舶用塗料において、新造船向けでは、需要が堅調に推移するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化を継続して推進したことなどにより、売上高は増加しました。修繕船向けについては、第1四半期時点では大型案件の比率低下等により減収となっていましたが、その後は持ち直し、通期では前期とほぼ同水準の売上を確保しました。工業用塗料においては、販売価格の適正化を推進したほか、建材用塗料において需要の回復が見られたこともあり増収となりました。その結果、売上高は44,939百万円（前期比5.2%増）となりました。損益面では、新造船向けで低採算案件が残るものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたことにより、セグメント利益は3,287百万円（同48.0%増）となりました。

(ロ)中国

船舶用塗料において、新造船向けでは、前期に工程遅延の影響で出荷量が減少していた反動もあり、売上高は増加しました。修繕船向けでは、競争力向上へ向けた販売価格の調整が奏功し出荷量が増加したことで増収となりました。工業用塗料においては、重防食向けの出荷が堅調に推移しました。その結果、売上高は22,908百万円（同7.1%増）となりました。損益面では、原材料調達コストの低下等により、セグメント利益は2,968百万円（同9.3%増）となりました。

(ハ)韓国

船舶用塗料においては、主力の新造船向けでは、主要造船所における大型案件の集中がピークアウトしたものの、環境対応型塗料の販売や製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したことにより、売上高はほぼ前年並みの水準を確保しました。また、修繕船向けも堅調に推移しました。その結果、全体の売上高は19,360百万円（同0.4%減）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売が寄与し、セグメント利益は3,276百万円（同28.8%増）となりました。

(ニ)東南アジア

船舶用塗料においては、修繕船向けの販売が堅調に推移したことや、プレジャーボート向けの出荷が大きく伸長したことにより、売上高は増加しました。工業用塗料については、主力のタイにおいて政治的混乱による公共事業の遅延に加えて民間投資も減少した一方、インドにおける鉄道インフラ向けの出荷増により増収に転じました。コンテナ用塗料については、マレーシアにおいて、大口顧客におけるコンテナの生産調整の影響により減収となりました。その結果、売上高は20,208百万円（同6.7%増）となりました。損益面では、原材料調達コストの低下等により、セグメント利益は4,120百万円（同7.0%増）となりました。

(ホ)欧州・米国

船舶用塗料のうち、主力の修繕船向けでは、当該期間における入渠船が増加し、燃費規制の対応をはじめとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、売上高は増加しました。工業用塗料については、イタリアにおける買収子会社の事業を取り込んだことにより、増収となりました。その結果、売上高は31,946百万円（同11.5%増）となりました。損益面では、基幹システム構築費用や営業経費等の増加により、セグメント利益は1,109百万円（同49.4%減）となりました。

②次期の見通し

主力の船舶用塗料を中心に堅調な需要を想定している一方、折からの中東情勢の緊迫化により、原材料コストや調達については不確実性が高い状況にあります。

かかる状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想については、現時点では下記の通り売上高のみをレンジ形式で示すものとし、それ以外の項目については未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

区分	連結業績見通し
売上高	140,000～160,000
営業利益	未 定
経常利益	未 定
親会社株主に帰属する当期純利益	未 定

（注）上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

【ご参考】足元の業況について（2026年5月11日時点の状況）

①原材料調達について

中東情勢の影響が大きい日本、韓国、東南アジアについては概ね6月分まで確保できており、7月以降分も確保に向けて鋭意取り組んでおります。一方、影響が限定的な中国及び欧州・米国においては、7月以降分も含め通常通りの調達状況となっております（調達コストは世界的に高騰）。

②生産について

全般的に概ね前年同期並みの生産量で推移しております。

③販売について

需要動向も含め概ね堅調に推移しております。販売価格については、今般の原材料調達コスト上昇を受けた価格改定を3月より鋭意推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減
総資産（百万円）	144,777	157,560	12,783
純資産（百万円）	89,435	101,780	12,344
自己資本比率（％）	57.7	60.6	2.9
1株当たり純資産（円）	1,684.84	1,924.33	239.49

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ9,342百万円増加の117,716百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（3,491百万円）や売掛金の増加（2,730百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（1,345百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,440百万円増加の39,844百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加（4,709百万円）や退職給付に係る資産の増加（750百万円）、土地の減少（3,303百万円）であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ12,783百万円増加し、157,560百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,792百万円減少の43,475百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（3,420百万円）や1年内返済予定の長期借入金の減少（1,700百万円）、未払法人税等の増加（1,491百万円）、支払手形及び買掛金の増加（789百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3,231百万円増加の12,305百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加（2,238百万円）や長期借入金の増加（1,738百万円）、再評価に係る繰延税金負債の減少（938百万円）であります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、55,780百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ12,344百万円増加の101,780百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（7,921百万円）や為替換算調整勘定の増加（3,021百万円）、土地再評価差額金の減少（2,141百万円）であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から60.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,539	14,418	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	1,562	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,480	△10,337	2,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	239	△2,273
現金及び現金同等物の増減額	4,469	5,883	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	27,705	32,174	4,469
現金及び現金同等物の期末残高	32,174	38,058	5,883

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,883百万円増加し、38,058百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、14,418百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益17,899百万円、減価償却費1,847百万円、利息及び配当金の受取額850百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3,632百万円、棚卸資産の増減額1,405百万円、売上債権の増減額1,243百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,562百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入8,745百万円、固定資産の売却による収入3,361百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出6,629百万円、固定資産の取得による支出2,530百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、10,337百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,700百万円であり、主な減少要因は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額6,507百万円、短期借入金の純増減額3,421百万円、長期借入金の返済による支出1,707百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	52.9	51.6	53.3	57.7	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	48.1	84.9	72.3	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	743.9	2.0	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.1	24.0	29.1	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。2021年4月～2026年3月の中期経営計画では、積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率（自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率）を中計期間平均で5%以上とした上で、連結配当性向を40%以上かつ1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。また、配当額の算定にあたって一過性の利益要因を極力排除し、安定的かつ持続的な株主還元の拡大を図るための特例を設けております（特例の具体的内容は、2024年10月31日公表の「配当方針の一部変更及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」をご参照ください）。

当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針及び特例に基づいて、1株当たり49円の普通配当の他、2026年2月3日に公表した通り、当初予定していた約7億円分（2025年3月期の配当原資から控除した特別損益合計額の40%に相当）の自己株式取得について還元手法を変更することにより、特別配当として1株当たり14円を予定しております。その結果、当期の期末配当の合計額は1株当たり63円となる予定です。2025年12月2日付で1株当たり48円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり111円となります。

この程策定した2026年4月～2031年3月の中期経営計画（新中計）では、株主還元方針として、1株当たり年間配当金100円を起点とした累進配当（※）を掲げております。配当水準としては、自己資本配当率（DOE）5%程度を目安にしております。次期の1株当たり配当につきましては、新中計の株主還元方針に基づき、中間配当として50円、期末配当として50円とし、年間では100円を予定しております。

※1株当たり配当金を原則として減配せず、維持又は増配を行う配当政策

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,768	40,259
受取手形	1,943	799
売掛金	34,088	36,819
電子記録債権	4,148	5,489
有価証券	954	1,327
商品及び製品	15,697	16,921
仕掛品	813	928
原材料及び貯蔵品	11,758	13,104
その他	2,776	2,719
貸倒引当金	△575	△653
流動資産合計	108,373	117,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,945	21,858
減価償却累計額	△15,475	△15,927
建物及び構築物（純額）	5,470	5,930
機械装置及び運搬具	19,836	21,196
減価償却累計額	△15,637	△16,367
機械装置及び運搬具（純額）	4,199	4,829
工具、器具及び備品	5,551	5,592
減価償却累計額	△4,754	△4,731
工具、器具及び備品（純額）	797	861
土地	※2 12,635	※2 9,331
リース資産	2,247	2,424
減価償却累計額	△885	△1,091
リース資産（純額）	1,361	1,333
建設仮勘定	136	340
有形固定資産合計	24,599	22,625
無形固定資産	440	413
投資その他の資産		
投資有価証券	8,229	12,939
退職給付に係る資産	1,113	1,864
繰延税金資産	1,316	1,278
その他	1,311	1,227
貸倒引当金	△607	△504
投資その他の資産合計	11,363	16,804
固定資産合計	36,403	39,844
資産合計	144,777	157,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,630	15,419
電子記録債務	1,910	2,324
短期借入金	17,086	13,666
1年内返済予定の長期借入金	1,700	—
リース債務	224	268
未払金	3,870	3,411
未払費用	3,685	3,927
未払法人税等	1,647	3,138
賞与引当金	265	262
製品保証引当金	141	145
その他	1,105	911
流動負債合計	46,268	43,475
固定負債		
長期借入金	1,000	2,738
リース債務	780	717
繰延税金負債	2,586	4,825
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,975	※2 1,036
退職給付に係る負債	2,190	2,347
その他	541	640
固定負債合計	9,073	12,305
負債合計	55,342	55,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
利益剰余金	58,787	66,708
自己株式	△4,891	△4,859
株主資本合計	65,522	73,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,867	6,485
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	※2 3,125	※2 984
為替換算調整勘定	10,770	13,792
退職給付に係る調整累計額	245	733
その他の包括利益累計額合計	18,009	21,998
非支配株主持分	5,903	6,306
純資産合計	89,435	101,780
負債純資産合計	144,777	157,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	131,152	139,364
売上原価	※1, ※3 88,553	※1, ※3 92,584
売上総利益	42,599	46,780
販売費及び一般管理費	※2, ※3 27,217	※2, ※3 29,342
営業利益	15,381	17,437
営業外収益		
受取利息	548	513
受取配当金	344	336
受取ロイヤリティー	121	154
技術指導料	78	111
為替差益	323	—
不動産賃貸料	87	87
その他	343	347
営業外収益合計	1,848	1,550
営業外費用		
支払利息	506	467
固定資産除却損	75	7
為替差損	—	564
その他	166	107
営業外費用合計	748	1,147
経常利益	16,481	17,840
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,500	※4 195
投資有価証券売却益	5	24
その他	188	—
特別利益合計	2,694	219
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※6 928	※6 152
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	19	—
その他	—	4
特別損失合計	947	160
税金等調整前当期純利益	18,228	17,899
法人税、住民税及び事業税	3,260	5,205
法人税等調整額	△557	18
法人税等合計	2,703	5,223
当期純利益	15,525	12,675
非支配株主に帰属する当期純利益	1,803	1,680
親会社株主に帰属する当期純利益	13,721	10,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,525	12,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	2,618
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	△32	—
為替換算調整勘定	4,248	3,222
退職給付に係る調整額	△140	475
その他の包括利益合計	4,147	6,319
包括利益	19,672	18,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,438	17,125
非支配株主に係る包括利益	2,234	1,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	6	48,852	△4,902	55,582
当期変動額					
剰余金の配当			△4,263		△4,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,721		13,721
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		11	26
利益剰余金から 資本剰余金への振替		163	△163		—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△184			△184
土地再評価差額金の 取崩			640		640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	9,935	10	9,940
当期末残高	11,626	—	58,787	△4,891	65,522

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計		
当期首残高	3,795	—	3,798	6,941	398	14,933	5,659	76,175
当期変動額								
剰余金の配当								△4,263
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,721
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△184
土地再評価差額金の 取崩								640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	—	△673	3,828	△152	3,075	244	3,319
当期変動額合計	72	—	△673	3,828	△152	3,075	244	13,259
当期末残高	3,867	—	3,125	10,770	245	18,009	5,903	89,435

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	—	58,787	△4,891	65,522
当期変動額					
剰余金の配当			△5,207		△5,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,995		10,995
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		66		33	100
利益剰余金から 資本剰余金への振替		7	△7		—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△74			△74
土地再評価差額金の 取崩			2,141		2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,921	31	7,952
当期末残高	11,626	—	66,708	△4,859	73,475

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,867	—	3,125	10,770	245	18,009	5,903	89,435
当期変動額								
剰余金の配当								△5,207
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,995
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								100
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△74
土地再評価差額金の 取崩								2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,618	2	△2,141	3,021	487	3,989	402	4,391
当期変動額合計	2,618	2	△2,141	3,021	487	3,989	402	12,344
当期末残高	6,485	2	984	13,792	733	21,998	6,306	101,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,228	17,899
減価償却費	1,698	1,847
減損損失	928	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△79
その他の引当金の増減額(△は減少)	49	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△790	△746
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	592	683
受取利息及び受取配当金	△892	△849
支払利息	506	467
為替差損益(△は益)	△277	173
固定資産除売却損益(△は益)	△2,424	△187
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	19	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,358	△1,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,534	△1,405
未払又は未収消費税等の増減額	△417	△151
仕入債務の増減額(△は減少)	1,387	703
その他	687	428
小計	17,022	17,664
利息及び配当金の受取額	914	850
保険金の受取額	370	—
利息の支払額	△498	△463
法人税等の支払額	△3,268	△3,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,539	14,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,235	△6,629
定期預金の払戻による収入	6,320	8,745
短期貸付金の純増減額(△は増加)	18	30
固定資産の取得による支出	△1,789	△2,530
固定資産の売却による収入	1,491	3,361
固定資産の売却に係る手付金収入	371	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△893
投資有価証券の売却による収入	6	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△397
その他	△254	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,808	△3,421
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,707
自己株式の売却による収入	26	100
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,256	△5,199
非支配株主への配当金の支払額	△878	△1,307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,299	△236
その他	△262	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,480	△10,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,469	5,883
現金及び現金同等物の期首残高	27,705	32,174
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,174	※ 38,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.
CHUGOKU PAINTS B.V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、塗料の製造販売を主な事業としており、製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

商品スワップ

原材料購入の価格変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

商品スワップ

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	449百万円	604百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△4,570百万円	△3,741百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,267百万円	507百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	147百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	663百万円	759百万円
貸倒引当金繰入額	77 "	65 "
賞与引当金繰入額	143 "	131 "
製品保証引当金繰入額	36 "	18 "
退職給付費用	421 "	534 "
役員報酬及び従業員給料等	9,671 "	10,295 "
運送費	5,305 "	5,777 "
販売手数料	1,646 "	1,323 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	594百万円	611百万円
当期製造費用	1,197 "	1,229 "
計	1,792百万円	1,840百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,362百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	11 "	9 "
工具、器具及び備品	1 "	0 "
土地	1,125 "	185 "
計	2,500百万円	195百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	— "
計	0百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日本 広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（928百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地922百万円、リース資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日本 広島県	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（152百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物151百万円、工具、器具及び備品0百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,431	2	12	5,421
合計	5,431	2	12	5,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,280	46.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,983	40.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	57.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,421	1	37	5,386
合計	5,421	1	37	5,386

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少37千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,825	57.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,381	48.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,125	63.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	36,768百万円	40,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,547 "	△3,528 "
有価証券 (MMF等)	954 "	1,327 "
現金及び現金同等物	32,174百万円	38,058百万円

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,128	10,151	2,551	6,022	1,403	27,257
計	49,849	31,549	21,998	24,966	30,046	158,410
セグメント利益	2,220	2,716	2,543	3,851	2,191	13,523
セグメント資産	63,753	38,665	11,501	24,905	23,180	162,006
その他の項目						
減価償却費	543	196	164	260	477	1,642
減損損失	928	—	—	—	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	817	148	226	336	499	2,028

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	44,939	22,908	19,360	20,208	31,946	139,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,107	10,993	2,193	4,825	1,370	27,491
計	53,046	33,902	21,554	25,033	33,317	166,855
セグメント利益	3,287	2,968	3,276	4,120	1,109	14,761
セグメント資産	65,497	39,958	11,503	26,641	26,542	170,143
その他の項目						
減価償却費	624	184	158	277	540	1,786
減損損失	152	—	—	—	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,345	289	67	300	476	2,479

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,523	14,761
セグメント間取引消去	3,363	4,438
全社費用（注）	△1,505	△1,763
連結財務諸表の営業利益	15,381	17,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,006	170,143
セグメント間取引消去	△26,428	△27,990
全社資産（注）	9,198	15,408
連結財務諸表の資産合計	144,777	157,560

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,642	1,786	56	61	1,698	1,847
減損損失	928	152	—	—	928	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,028	2,479	348	5	2,376	2,484

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.84円	1,924.33円
1株当たり当期純利益	276.78円	221.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,435	101,780
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,903	6,306
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,903)	(6,306)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,531	95,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	49,578	49,613

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,721	10,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,721	10,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,575	49,603

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(完全子会社の吸収合併について)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である文正商事株式会社（以下「文正商事」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

文正商事は、山口県や福岡県を主な商圏とする当社の販売子会社です。このたび当社は、販売チャネルを一本化するとともに、グループ経営の合理化及び業務の効率化を図るため、文正商事を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2025年10月31日
合併契約締結日	2025年10月31日
合併予定日（効力発生日）	2026年7月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、文正商事においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

(2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、文正商事を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、文正商事は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3. 合併する子会社の概要

(1) 商号	文正商事株式会社
(2) 本店所在地	山口県下関市彦島江の浦町一丁目6番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡野 裕康
(4) 事業内容	塗料の販売
(5) 資本金	10百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2026年3月30日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	36,661	19,634	19,261	11,665	28,224	115,447
工業用塗料	5,739	1,148	185	6,102	343	13,518
コンテナ用塗料	—	615	—	1,176	75	1,866
その他	320	—	—	—	—	320
計	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	38,490	21,266	19,142	12,660	30,826	122,386
工業用塗料	6,188	1,201	218	6,408	1,041	15,057
コンテナ用塗料	—	441	—	1,140	78	1,659
その他	260	—	—	—	—	260
計	44,939	22,908	19,360	20,208	31,946	139,364